

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

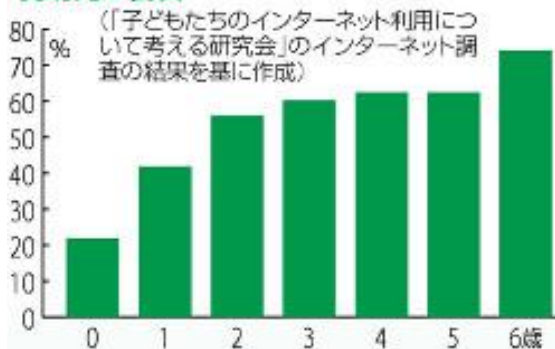
知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3895号 2017.9.13 発行

「スマホ育児」問題点は？

読売新聞 2017年9月13日

スマートフォンやタブレット端末などを使う乳幼児の割合



スマホを長い時間使う危険性

- 言葉を覚えるのが遅れる
- 他人とうまく対話する力が育たない
- 運動能力が高まらない
- いろいろな距離にピントを合わせる目の能力が育たない

(神川さんと仁科さんの話を基に作成)



性があります。

Q 画面を見てるだけではダメなの？

ヨ 物や感覚を覚えるには、見る、触ると同時に、親から適したタイミングで「水だよ」「冷たいね」と声がけされることが大切です。画面だけでは頭に入りにくいと考えられます。

Q 対話が重要なのかな。

ヨ はい。乳幼児は自分の言動に対する親の表情や口調を見聞きして、相手の気持ちが分かるようになっていきます。親の愛情のこもった声がけによって、安心感や自分への自信が培われます。成長して人間関係を築き、困難に立ち向かう際の土台となります。

Q スマホは目にも悪そうだね。

ヨ 幼少期は、〈1〉形をとらえる 〈2〉物の動きを追う 〈3〉いろいろな距離に焦点を合わせる 〈4〉立体的に物を認識する——などの目の能力が育つ大事な時期です。近くをずっと見ることになるスマホの利用は目の発達を妨げかねません。また、スマホ育児が続き体を動かさないと、運動能力の発達が遅れることも心配されます。

Q どう使えばいいの？

ヨ ぐずる乳幼児はおもちゃや絵本であやし、スマホは極力渡さないようにしましょう。外出先などでやむを得ず使う際は親と一緒に15分を上限にしてください。

物の認知、遅れる可能性

Q 親戚の家に行ったら赤ちゃんがスマートフォン（スマホ）で遊んでいたのよ。

ヨ ミドック 親が乳幼児にスマホで遊ばせる「スマホ育児」ですね。長期に科学的に検証した結果はありませんが、健やかな成長を妨げる恐れがあります。

Q 赤ちゃんを泣きやませようと、スマホを渡す親もいるみたい。

ヨ 民間団体の調査では、スマホやタブレット端末などを使っている子供は、0歳で2割、1歳で4割、2歳以上では半数を超すという結果がでています。近年のスマホの普及の影響でしょう。

Q どんな問題があるの？

ヨ 乳幼児は、水や草花、乗り物など身の回りの物を見たり触ったりしながら、五感を使って覚えていきます。スマホを長時間使っていると、そうした物の認知が遅れる可能性

(米山肅彦／取材協力＝神川晃・神川小児科クリニック院長、仁科幸子・国立成育医療研究センター眼科医師)

保育園 オムツ持ち帰り論争



NHKニュース 2017年9月12日
保育園で使った子どものオムツ。保護者が持ち帰るのか、保育園で処分するのか、ネット上で議論になっています。各自治体の動向を調べようとネット上で調査を呼びかける動きも出てきました。にわかになわき上がっているオムツ論争、追ってみました。
(ネットワーク報道部記者 吉永なつみ・飯田耕太・栗原岳史)

飛び交う意見

オムツの持ち帰りをめぐり、ネット上に意見

見が飛び交っています。

大小限らずオムツの持ち帰りは、衛生的にいやです

100人規模の保育園で出るオムツの量、考えて。園に捨てる場所あるか？

オムツの持ち帰りを知って驚いたライターが、ツイッターに投稿したことがきっかけの1つと見られていて、保護者だけでなく保育士側からも意見があがっています。

実態はどうなっているのか、まず東京都内の自治体に対応を聞いてみました。

持ち帰りのわけは

人口およそ73万人と、23区で人口が2番目に多い練馬区。練馬区の認可保育園では保護者が持ち帰ることを決めています。理由の1つが、保護者が子どもの健康状態を確認できるためだと言います。保護者と保育士は、連絡帳や口頭でも子どもの様子についてやり取りをしていますが、オムツがどれくらい使われたかや、排便の具合を確認してもらうことで、園での様子をより



知ってもらえるという考えです。

同じように持ち帰りとしている杉並区。ここでは保育園によっては1日に100枚単位で使用済みのオムツが出ます。これをゴミの収集日まで一時的に保管しておくスペースが園内にないことを持ち帰りの一番の理由に挙げていました。

オムツはこのように保管

では実際、保護者に渡すまでどのようにオムツは保管されているのでしょうか。杉並

区立荻窪東保育園では、0歳児と1歳児の使用済みのオムツは、トイレの中にある子どもごとのロッカーで保管します。中にはレジ袋などがセットされていて、迎えに来た保護者がそれを持ち帰ります。

2歳児以上の場合はトイレの壁のフックに袋をつり下げていて、その中にオムツを入れていきます。



杉並区の保育園に子どもを通わせている保護者の中には「子どもの体調がわかるし、大変だと感じたことはない」という人もいました。ただ練馬区や杉並区にも、「なぜオムツを持ち帰らなければいけないのか」という保護者の意見が区や保育園に寄せられているそうです。

保育園で処分のわけは

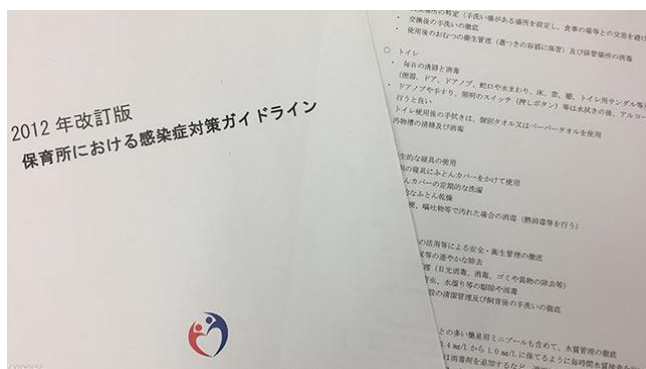
一方、東京・渋谷区は使用した紙おむつをそれぞれの保育園で処分しています。オムツは企業で排出する紙くずと同じ「事業系一般廃棄物」として扱われ、持ち帰って家庭で処理する一般のゴミと違って処分に費用がかかり、区から保育園に出る委託費などでまかなっています。

大量に出るオムツを、ゴミの収集日までどのように保管しているのか、108人の子どもが通う「神宮前あおぞらこども園」を見に行きました。園の駐車場の一角にあるゴミ置き場には、使用済みのオムツを入れる黒いフタの箱があります。



こども園には多くオムツを使う0歳児と1歳児が合わせて28人通っています。

1日に45リットルサイズのゴミ袋3つか4つがオムツでいっぱいになり、週3回来るゴミの収集日までこの箱で保管されるのです。



国“それぞれの判断”

国の見解はどうなのか。厚生労働省に聞いてみました。すると「保育所における感染症対策ガイドライン」というものが公表されていることがわかりました。

この中で、オムツについて「交換場所は食事の場は避け、手洗い場がある場所などに特定すること」「使用後のオムツは、ふた付きの容器に保管すること」などを定めていました。

ただ使用済みのオムツをどうするかについては方針を示していません。

保育指導専門官の鎮目健太さんにオムツの持ち帰りについて聞くと「園児の人数に合わせたオムツの保管場所が確保できるかどうか、ゴミの回収の頻度がどれくらいかなどを考慮して自治体や保育園ごとで考えてもらうべき問題」「特に下痢をしているときや、感染症がはやりやすい冬場は、袋を2重にしようなど、特別の配慮が必要だが、袋などで密封し適切な処理を施していれば、オムツを持ち帰ること自体が必ずしも不衛生だとは言えない」と話していました。

厳しい意見も

一方、オムツの持ち帰りに厳しい意見もあ



ります。

国立国際医療研究センターの看護師で感染症対策が専門の堀成美さんは「オムツを複数の人の手に渡らせるのは本来避けなければならない、感染対策の点からも持ち帰らせることは望ましいものではない」と話しています。

また「速やかに処分するのが鉄則で、床や子どもが触れられる所には絶対に放置しないこと。できるだけ1か所にまとめ長時間保管しないよう工夫する必要もある」と指摘しています。

各地でも対応さまざま

今回、札幌や大阪、それに福岡といった、東京以外の地方都市でも使用済みのオムツへの対応を聞いてみました。いずれも、オムツを保育園で引き取るか、持ち帰ってもらうかについてのルールはなくそれぞれの事情に応じて、保育園で判断しているということでした。また保育園の中には、園の案内にオムツを持ち帰るかどうか示しているところがあるところがあり、保護者の関心の高さがうかがえました。

またどのくらいの保育園がオムツの持ち帰りをしているのか、ネット上で調査を呼びかけて結果を公開する動きも出てきていて、そこにさまざまな意見が書き込まれています。使用済みのオムツの持ち帰りをめぐる論争、今後も続いていきそうです。

保育事故 認可外施設10月にも報告義務化 厚労省が方針

毎日新聞 2017年9月12日

厚生労働省は、ベビーホテルなどの認可外保育施設に対し、子どもの死亡など重大事故が起きた場合、自治体への報告を義務化する方針を決めた。現在は保育所など認可施設のみにある報告義務をすべての保育施設に広げ、再発防止策の徹底に結びつけたい考えだ。児童福祉法の施行規則を改正し10月中に実施の見通し。

報告の対象となるのは死亡事故のほか、意識不明もしくは全治30日以上のがや病気。罰則はない。報告を受けた自治体は特別立ち入り調査を実施するなど施設を指導する。事故は国にも報告され、データベース化される。

厚労省は以前から通知で認可外施設にも報告を求めていたが、十分に報告が上がっていないとの指摘もあり、義務化に踏み切る。

認可外保育施設は認可に比べ、保育士の配置や面積など設備の基準が緩く、夜間も預かるベビーホテルのほか、日中の預かり施設▽東京都の認証保育所など自治体が独自に補助する施設▽企業主導型保育がある。地域住民が一時的に乳幼児を預かるファミリーサポートや病児保育なども報告義務の対象になる。

厚労省によると、全国の認可保育施設は約3万2000カ所、認可外施設は約7000カ所。内閣府によると2016年の保育施設などでの死亡事故は13件。うち認可施設での発生が6件、認可外施設が7件で、認可外では死亡事故の発生率が高い。また、認可施設での負傷事故報告が500件超に対し、認可外は10件程度にとどまり、負傷事例で報告割合が低いとみられる。

厚労省保育課は「負傷事故もきちんと把握することで指導監査を徹底し、再発予防につなげたい」と話している。【堀井恵里子】

年金受給「70歳以降からも可能」提言 有識者検討会 朝日新聞 2017年9月13日

高齢化に対応する社会づくりを議論している内閣府の有識者検討会は12日、公的年金の受給開始年齢を70歳より後にできる仕組みづくりを盛り込んだ提言の骨子案をまとめた。政府は提言をもとに、年内に中長期的な高齢者施策の指針となる「高齢社会対策大綱」の改定案を閣議決定する見込みで、導入の是非をめぐって議論となりそうだ。

年金の受給開始年齢は原則65歳だが、今も60～70歳の間で開始年齢を選ぶことが

できる。早くすれば65歳から受給するより受給額が最大で30%減り、逆に遅くすれば最大42%増える。

骨子案では、高齢者にも高い働く意欲がみられる現状があるとした上で、「繰り下げを70歳以降も可能とするなど、より使いやすい制度とするための検討を行ってはどうか」と記した。具体的な年齢は盛り込まれなかったが、7月の検討会では委員の1人から75歳まで延ばしてもいいとの意見が出た。

受給開始を選べる年齢の引き上げをめぐるのは、2014年に田村憲久厚生労働相（当時）が75歳程度まで引き上げること検討すると発言したが、具体的な議論には至らなかった。また、15年度に国民年金だけを受給した人らのうち、65歳より引き上げたのは1.4%にとどまる。

ただ、少子高齢化で労働力人口が減る中、政府は多くの高齢者に働き続けてもらいたい考えだ。自民党の「一億総活躍推進本部」が5月にまとめた提言にも年齢引き上げが入り、今回は議論が本格化する可能性がある。

骨子案ではほかに、高齢者の資産を日本の経済成長につなげる方法の導入も盛り込んだ。先進技術開発をする若者が高齢者の保有する金融資産を活用し、「さらなる資産を生み出す構造を作る」などとした。（松川希実）

心こもった「減塩梅干」 氷見の就労支援施設が販売 中日新聞 2017年9月13日



利用者手作りの梅干し=氷見市の安靖氷見共同作業所で

氷見市阿尾の障害者就労支援施設「安靖氷見共同作業所」は十一日、施設の利用者が作った「減塩梅干（うめぼし）」の販売を始めた。梅としそ、塩のみで仕上げた無添加の計百二十パックを用意。同作業所と同市比美町の「は一とふる安靖」で購入できる。

梅は六月に氷見市指崎の扇浦一男さん方の稲積梅の梅林で、しそは七月に同市阿尾の山口基さん方の畑で収穫した。所長の金谷正和さん（67）は「梅もしそもご厚意でいただいたもの。地域の皆さんの温かい心が詰まった商品になった」と話している。

涼しい環境で乾燥させることで塩分を10%に抑えた。一パック百八十グラム入り三百五十円で、売り上げは利用者の工賃になる。梅干しの販売は今年で四回目。（問）同作業所0766（74）5600（小寺香菜子）

東京彩人記 「自分だけの」大人必要 里親ひろば・ほいっぷ代表 坂本洋子さん（60）／東京 毎日新聞 2017年9月13日

虐待や死別など、さまざまな事情で親と暮らすことのできない子どもは約4万5000人とされる。その多くは施設で育つが、1割超の約6200人は里親や養育者の家で生活している。30年以上にわたり里親として17人の子どもたちを育て、今も4歳から高校生の里子、成人した元里子の計7人と暮らす、八王子市の坂本洋子さん（60）を訪ねた。

【野倉恵】

ー1985年から里親を続けていらっしゃいますね。どんな歳月でしたか。

子に恵まれず、28歳の時、特別支援学校の教員だった夫と、都の養育里親に登録しました。養育縁組せずに里子を育てるのが養育里親です。最初に、3歳でうちに迎え、17歳のときにバイク事故で亡くなった男の子の存在が私の原点です。

彼は下着までみんなで共有していた当時の乳児院で育ちました。学校では、同級生の持ち物に自分の名前を書いてしまったり、教室で飼っていたインコを級友と取り合っている

うちにインコの首を握って死なせてしまったり。次第に問題児扱いされるようになり、私たちも「里親は甘い」「将来、うちの子に何かあったら」と言われました。

周囲に頭を下げ続けましたが、彼が小学2年の時に児童相談所の判断で施設に移ることになったんです。中学卒業後に就職してからは「施設出身」と差別されました。それでも、転職先を決め「(里親を続けて)体、無理するな」。電話でそう言ってくれた。その直後に亡くなった。感受性が豊かで優しい彼が、十分に生きられないまま逝ったことを、今も咀嚼(そしゃく)できていません。

――でも、里親はやめなかったんですね。

その時も含め、何度かやめようと思いましたが、でも、彼の後に迎えた幼い子たちが「この家で幸せになるんだ」というんです。わが家に来るまでに何カ所も生活の場を転々としてきた子どもたちです。私はやめられますが、彼らは行き先を選べない。続けなければと思いました。

時に「駄目なものは駄目」と言い続け、子どもと取っ組み合っただけ(ろっこつ)を折ったり壁に穴が開いたこともあります。幼いころ守ってもらえず、存在の根元が脅かされた子どもの心の傷はとてつもなく深い。でも、私も逃げることはありません。

――親と暮らせない子の多くが施設で育つ現状を変えるため、厚生労働省は未就学児の里親委託率を75%にする目標を掲げました。

方向性は間違っていない。すべての子どもに「自分だけの」大人が必要なのです。しかし、簡単ではありません。疲れ果ててしまう里親も少なくないのです。2003年に自宅を開放し、里親が悩みを語り合う場をつくりました。飛行機や夜行バスを乗り継いで遠方から駆けつける人もいました。今も「里親ひろば ほいっぷ」として活動を続けています。里親が孤立して悩みを抱え込まないように、きめ細かく寄り添う支えがないと、里親の掘り起こしや継続につながらないと思います。

――里子はどんな存在ですか？

意思疎通が難しいとみられていた子が、共に暮らすうちに言葉が出るようになって笑う。知的障害のある元里子は、初めてのボーナスから1万円を送ってくれました。養育放棄で保護され、パニックになると私の腕にかみついてきた男の子は大学に進み、今、小さい子をお風呂に入れてくれている。公務員を目指し、子育て支援の地域作りをしたいという彼は、最初の「長男」を亡くした1カ月後に迎えた子です。子どもには傷を乗り越える力がある。震えるほどの喜びを感じることも多いのです。

記者の一言

居間で話を伺う間も「〇〇君、(一番下の里子の)幼稚園の帰りのバス来るかな」「△△ちゃん『くもん』に行く日だね」。子どもたちに常に目を配り、タイミングを外さない。初めてお会いしてから15年。坂本さんは、ハンディのある多くの子も夫と受け入れてきた。巣立った元里子たちのよりどころでもあり続ける「家」。親と暮らせない子の育ちの受皿作りは簡単でないが、希望を感じる。

■人物略歴 さかもと・ようこ

山口県生まれ。1985年、都の養育里親に登録。視察に訪れた石原慎太郎知事(当時)の勧めで2003年、里子との軌跡をつづった「ぶどうの木」(幻冬舎)を出版。同年、松下由樹、山下智久らの主演でテレビドラマ化される。「里親ひろば ほいっぷ」代表。

社説:「人づくり革命」/看板の掛け替えだけでは 神戸新聞 2017年9月13日

安倍政権が新たな看板政策として掲げる「人づくり革命」の具体化に向け、有識者による「人生100年時代構想会議」の議論が始まった。

高齢化が進む中で立場や年齢を問わず学び、働き続けられる社会を目指すという点に異論はない。しかしどれだけ施策を並べても、予算の裏付けがなければ絵に描いた餅だ。政策全体を大胆に見直し、無駄を省いて財源を生み出す必要がある。

「人づくり革命」の中心は①教育無償化②大学などの高等教育改革③企業の採用方法見直し④高齢者中心の社会保障を全世代に拡大の4点だ。

教育無償化は、対象を大学まで拡大すれば4兆円を超える財源が要る。社会保険料への上乗せか国債発行かで自民党内の議論は分かれる。安倍晋三首相は年内に方向性を出すよう指示したが、容易ではないだろう。

社会保障の対象拡大は、2012年に自民、公明と旧民主の与野党3党が合意した「社会保障と税の一体改革」でも示された。消費税率を引き上げ、年金や介護だけでなく子育て支援にも充てるとしたが、その後、安倍政権は増税を2度にわたって先送りしている。

給付メニューを拡大させるなら国民負担のあり方についての議論は避けて通れない。「人生100年時代」に対応する社会保障制度を目指すのが、政権与党としての責任ある姿勢だ。

地方創生、女性活躍、働き方改革、1億総活躍…。安倍政権は発足以来、次々に新たな看板を掲げ、有識者会議や担当大臣を設置する手法を繰り返してきた。しかし実際にどれだけの効果を挙げたか、緻密な検証がなされたとは言いがたい。

介護や保育施設の充実などは看板が変わっても、盛り込まれてきた。国民のニーズが強いのに、予算措置などが伴わず、実現できていない証しだ。政策の手詰まり感否めない。

安倍政権は年末で発足5年となる。看板を掛け替えて政策の新鮮味を打ち出そうとする手の内は、もはや多くの国民に見透かされている。

次世代にツケを残さないよう財政を立て直し、生活に密着した重要課題の解決に正面から取り組むべきだ。

社説:人生100年会議 新時代の課題解決に資するか 読売新聞 2017年09月13日

例のない長寿社会を迎えるという。従来の教育や雇用の仕組みが通用しなくなるリスクに、どう備えるべきだろうか。

政府の新たな看板政策「人づくり革命」の具体策を話し合う「人生100年時代構想会議」が発足した。

安倍首相が議長を務める。有識者議員には、人生100年時代を提唱するリンダ・グラットン英ロンドンビジネススクール教授らが招かれた。初会合でグラットン氏は、人生設計の根本的な見直しが求められていると主張した。

「教育—仕事—引退」という三つのステージを順に経験する単線型の人生から、柔軟に変化する複線型に変わるのだという。

会議では、開かれた教育や学び直しの機会、高齢者雇用、子育て世代を意識した社会保障改革などを検討していくことを決めた。

深く根付いた社会制度の変更は容易ではない。手をつけるからには、長期的な問題意識を忘れず、腰を据えて取り組むべきだ。

当面の焦点は、幼児教育・保育の無償化だ。年1兆1700億円が必要とされる財源をどうやって確保するかが課題となる。

与党では、公的年金の保険料に上乗せして徴収する「こども保険」構想が浮上している。

現役世代の負担が一層重くなる。年金保険料の雇用者負担が増える中小企業の経営も圧迫される。こうした影響を、きめ細かく検討せねばなるまい。

不意のリスクに備えるためにある保険の仕組みを、子育てに転用する手法には疑問も残る。

そもそも待機児童の解消など、少子化対策が総合的に進まなければ無償化の効果は限定的だ。

政策の意義を冷静に分析し、堅実に進める姿勢が欠かせない。

先進国の中でも家計の負担割合が大きい大学教育については、首相が会議で「志があっても恵まれない若者が勉学に専念できる環境整備が必要だ」と強調した。

返済のいらぬ給付型奨学金の拡充に加え、豪州に倣った「出世払い方式」が検討される。

この方式では、学費の国費補助を受けた学生が、社会人になってから収入に応じて返済する。

返済の減免は国庫負担に直結する。高卒で働く人との公平性にも配慮が求められる。

会議では、生涯教育の充実や、新卒に偏らない人材採用といった中長期的な課題も控える。「働き方改革」など既存の政策との重複を避けつつ、次代に有益な種を蒔く成果が期待される。

社説:教員の過重労働 やはり増員が不可欠だ 北海道新聞 2017年9月13日

道教委の2016年度勤務実態調査で、中学校は47%、小学校は23%の教員が、「過労死ライン」に相当する週60時間以上の勤務をしていたことが分かった。

全国平均を約10ポイント下回っているとはいえ、深刻な事態である。

教員の過重労働が問題となって久しい。道教委は前回調査の08年度から時短対策を進めてきたが、なかなか追いつかない。

新学習指導要領の実施を前に、負担軽減策として外部人材活用の論議が先行しているが、抜本的な解決にはつながらずまい。

学校に余裕が戻らない限り、教育の質の向上は望めない。国は小手先の対策でなく、教員の増員に正面から取り組むべきだ。

道教委の調査によると、小中高校と特別支援学校の一般教諭の平日の勤務時間は10時間6分で、08年度調査より27分短縮された。

事務作業の効率化といった改善策の成果も出ているが、それでは対応できない問題もある。

平日は、小中学校とも、授業補助や授業外の学習指導、授業準備などが全国を上回った。

学力向上のため、複数で指導するチームティーチングや少人数指導、放課後学習が広がる一方で、授業準備を勤務時間外に回さざるを得ないのが実態だ。要は、決定的に人が不足している。

土日も、中学校で勤務時間が1・5倍に増えた。主に部活動指導で1日2時間20分に上る。

静岡市教委は、活動日の上限を週4日とする案を示した。道内でも踏み込んだ議論をするべきだ。

20年度から順次実施される新指導要領には、小学校の英語教育の拡大、道徳の教科化などが盛られ、負担増は避けられない。

文部科学省は、教員の負担軽減策として、事務作業を代行するスタッフや部活動指導員など、外部人材の活用を支援する考えだ。

併せて、給食費の徴収を自治体が肩代わりすることも促す。

だが、いじめや貧困など、学校が直面する課題は多様化しており、今以上に丁寧な指導が求められる。業務の委託や効率化の限界にも留意する必要がある。

財務省は相変わらず少子化を理由に、教員の定数削減をかたくなに進めようとしている。

団塊世代の退職で若手が増え、足腰が弱まった現場の実情を無視したやり方と言わざるを得ない。

文科省は来年度、3千人の自然減を踏まえて3800人の増員を求め、全国で実質800人の増員では到底足りない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

